平成２８年度追加配分額（案）	：　２．２億円
平成２８年度配分額合計	：２３．３億円
（平成２８年度当初配分額	：２１．１億円）

平成28年度追加配分について
（レジリエントな防災・減災機能の強化）

資料６－１

概要

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」で開発中の「即時被害推定システム」 について、被害情報の収集活動によるデータベースの充実を図ることなどにより、一旦　地震動の影響を受けた住宅を中心とした中低層の建築物の強度を考慮した開発等の高度化と機能付与等を行う。

熊本地震で倒壊した建物

○追加配分の必要性（背景、政策・戦略）

- 熊本地震では、前例のない前震の後に、大規模な本震が発生し倒壊家屋の下敷きになった人が多数発生。

⇒ 前震によって受ける家屋のダメージを考慮した対策が必要。

- 耐震化を含めた十分な対策にまでは至っておらず、多くの被害を招いてしまった。

⇒地域の自治体や住民に、大きなリスクがあることを科学的検証に基づき、伝えることが必要。

○追加配分による成果目標

「即時被害推定システム」の機能強化を図るため以下を新規テーマとして追加。

・ <u>熊本地震の被害を踏まえた即時被害推定技術の高度化</u>

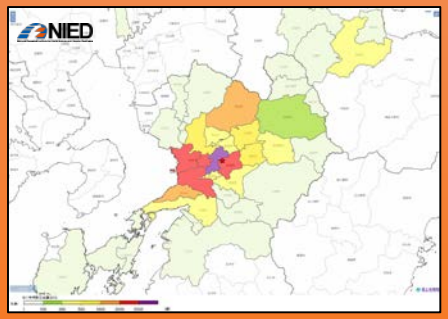
➢ 熊本地震による建物等の被害に関するデータ収集及びデータベース化に基づくシステムの高度化、及び繰り返し地震に対する住宅を中心とした中低層の建物被害予測手法の開発。

・ <u>自治体の防災対策検討に向けた機能の付加</u>

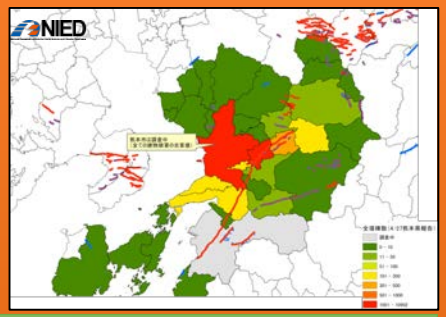
➢ 全国の活断層に対してそれぞれ複数のシナリオ設定（1000ケース）・リスク評価を実施し、災害対応・防災対策検討に資する情報の整備。

開発中のリアルタイム被害推定システムによる推定建物全壊棟数と実被害（暫定）との比較

熊本地震（本震）の推定建物全壊棟数（暫定版SIP地震被害推定システムによる推定結果より）



熊本県災害対策本部による建物全壊棟数集計（暫定値）



⇒　定性的には倒壊家屋集中地点を正しく推定

熊本地震を受けて明らかとなった、実被害との検証、繰り返し地震への適用、実装に向けたアプローチ等の課題に対応